

3. 関連経済指標の概況

(1) 業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」(2006年6月)

建設業(大企業)の業況判断D I (「良い」－「悪い」)

- 前回3月調査の「最近」は0、今回調査の「最近」は3、「先行き」は4となった。
- 前回3月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると3ポイント改善しており、先行きは1ポイント改善となる見込み。

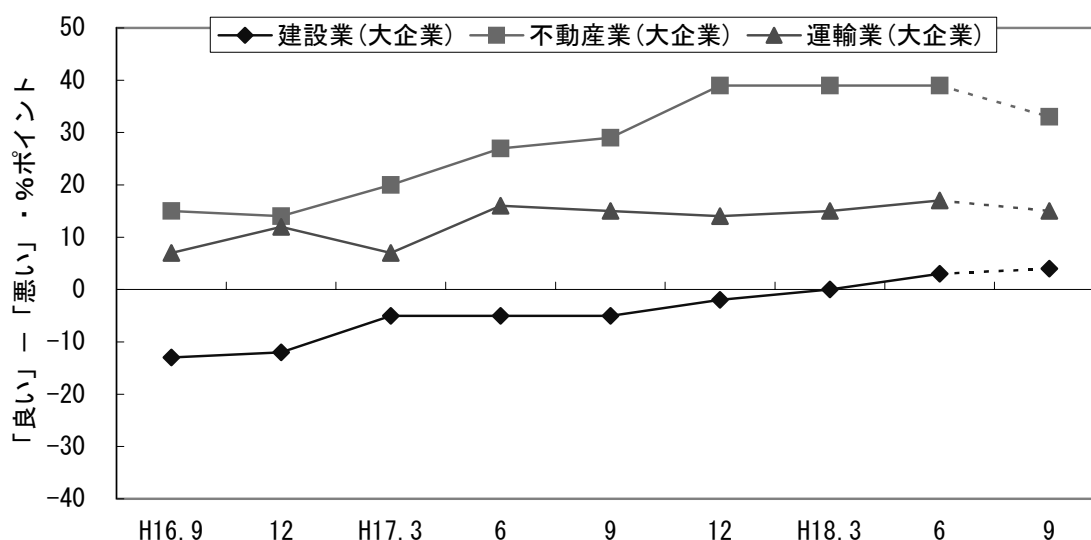
不動産業(大企業)の業況判断D I (「良い」－「悪い」)

- 前回3月調査の「最近」は39、今回調査の「最近」は39、「先行き」は33となった。
- 前回3月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅については横ばい、先行きは6ポイント悪化となる見込み。

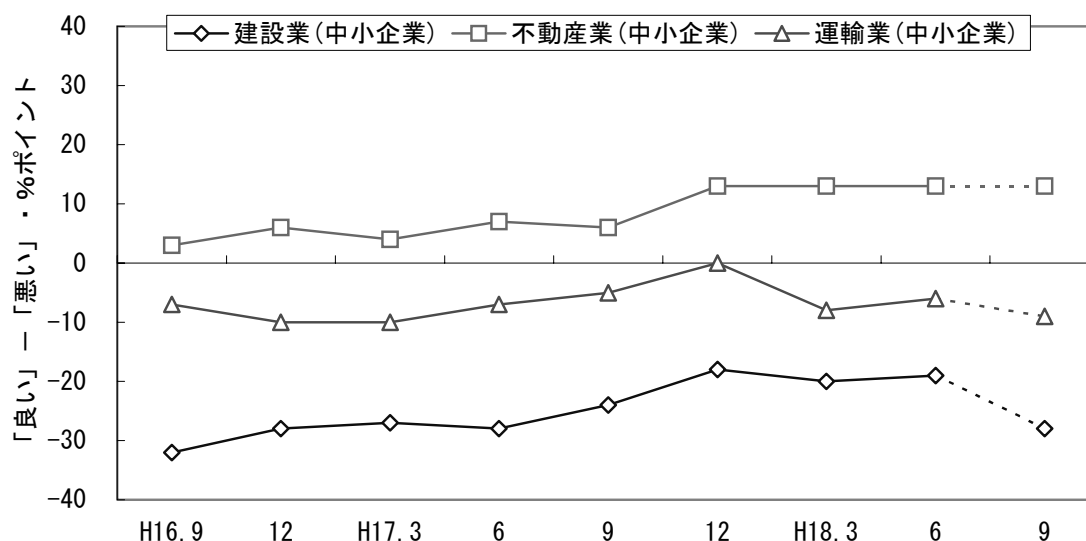
運輸業(大企業)の業況判断D I (「良い」－「悪い」)

- 前回3月調査の「最近」は15、今回調査の「最近」は17、「先行き」は15となった。
- 前回3月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると2ポイント改善しており、先行きは2ポイント悪化となる見込み。

各業種の業況判断D I (大企業)



各業種の業況判断D I (中小企業)



資料：日本銀行「企業短期経済観測調査」

注) 点線は3ヶ月先までの予測値

(2) 雇用情勢

就業者数等（５月調査）

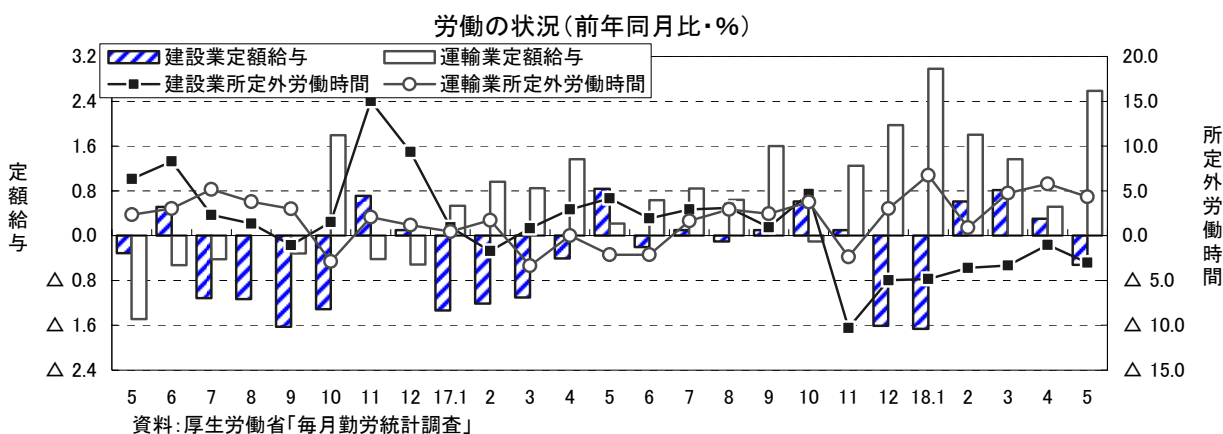
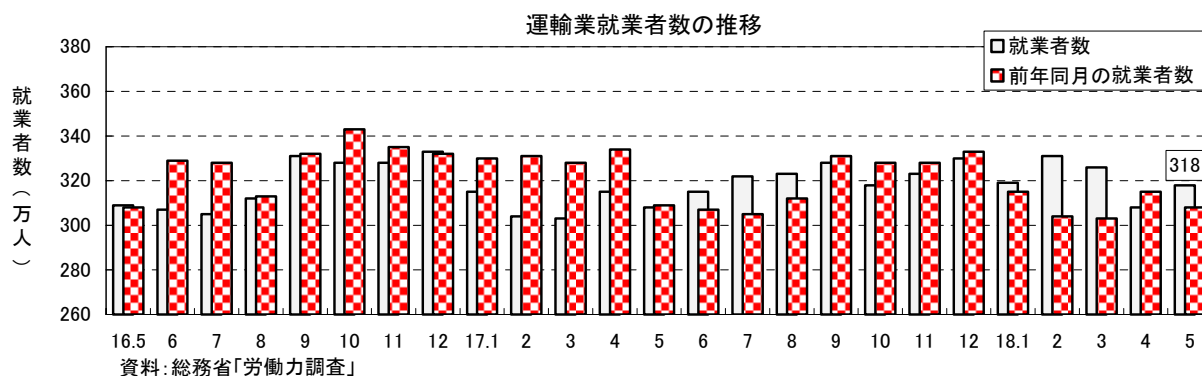
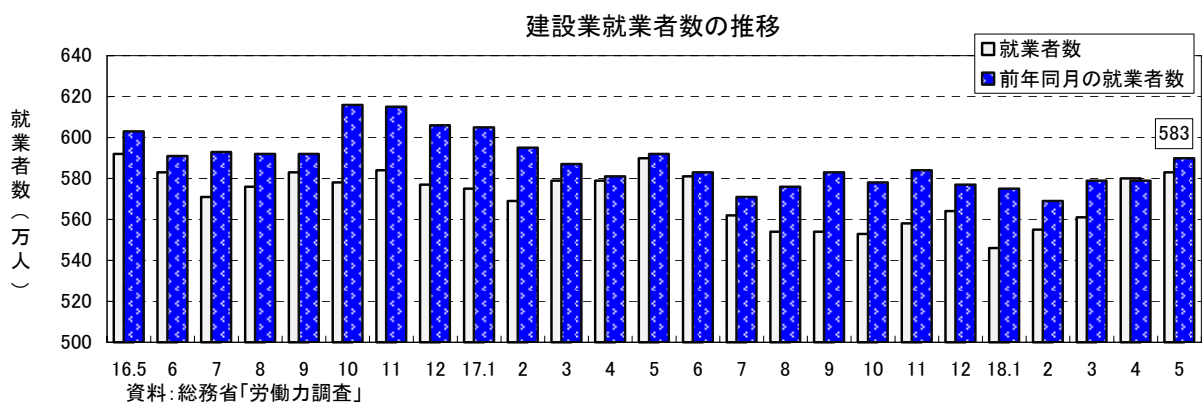
建設業就業者数は 583 万人で、前年同月比 1.2%減少（２ヶ月ぶり）した。雇用者数は 475 万人で同 横ばい、うち常雇は同 0.5%増加（２ヶ月連続）、臨時雇は同 4.5%増加（２ヶ月連続）、日雇は 17.4%減少（８ヶ月連続）となった。

運輸業就業者数は 318 万人で同 3.2%増加（２ヶ月ぶり）、雇用者数は 301 万人で同 3.8%増加（２ヶ月ぶり）となった。

労働の状況（５月調査・確報）

建設業（常用労働者５人以上の事業所）の賃金指数（きまって支給する給与）は前年同月比で 0.5%減少（４ヶ月ぶり）、総実労働時間指数は同 0.7%増加（４ヶ月連続）、所定外労働時間指数は同 3.0%減少（７ヶ月連続）となった。

運輸業（常用労働者５人以上の事業所）の賃金指数（きまって支給する給与）は 2.6%増加（７ヶ月連続）、総実労働時間指数は同 1.0%増加（１０ヶ月連続）、所定外労働時間指数は同 4.3%増加（６ヶ月連続）となった。

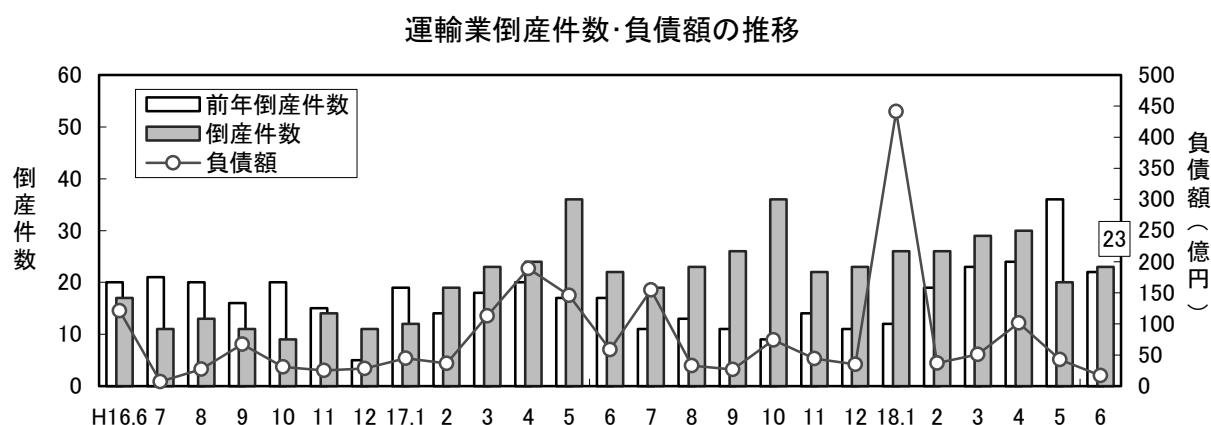
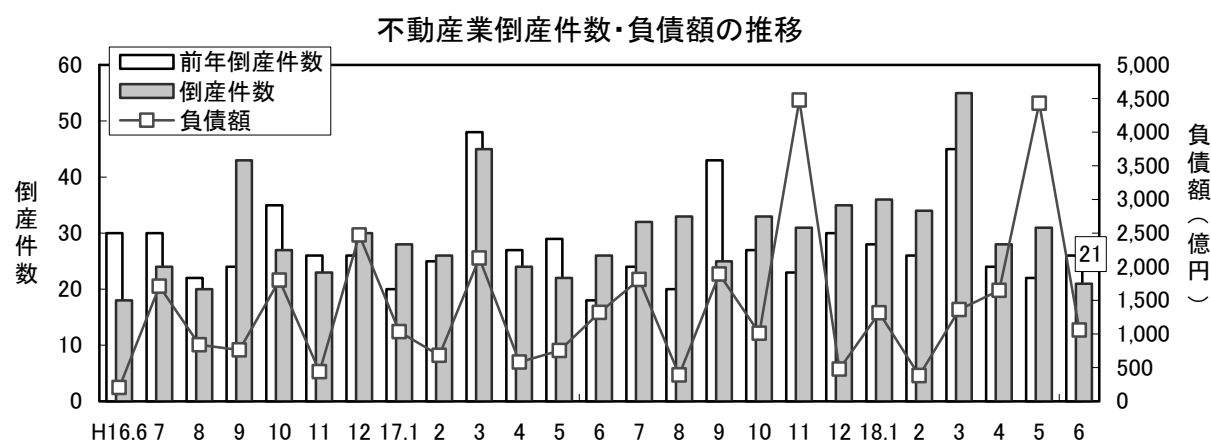
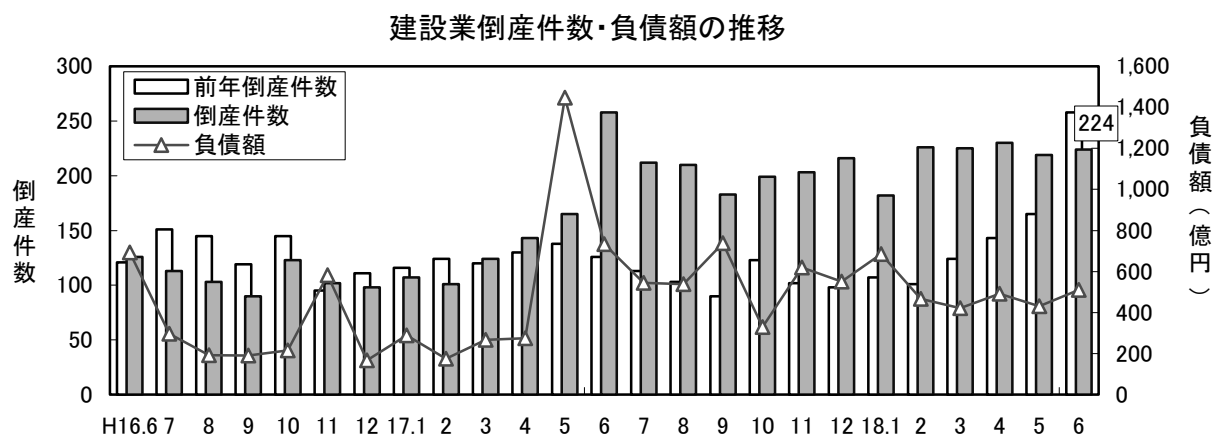


(3) 倒産

6月

全産業の倒産件数は 744 件で、前月比 1.8%増加となった。

業種別にみると、建設業の倒産件数は 224 件、不動産業の倒産件数は 21 件、運輸業の倒産件数は 23 件であった。



資料：帝国データバンク

注) H17.4以降集計対象を変更したことで前年同月との単純比較はできない。

H17.3以前のデータは参考値として掲載。

(4) 建設資材の市場動向

建設財の生産指数（5月確報、季調済）は 81.0（平成 12 年＝100）で前月比 1.8%上昇（2ヶ月連続）、出荷指数は 83.7 で同 2.1%上昇（2ヶ月連続）、在庫指数は 81.8 で同 0.8%下落（2ヶ月ぶり）した。

建設用材料（中間財）の企業物価指数（6月）は 113.3（平成 12 年＝100）で、前月より 0.4%上昇した。

建設財の生産・出荷・在庫

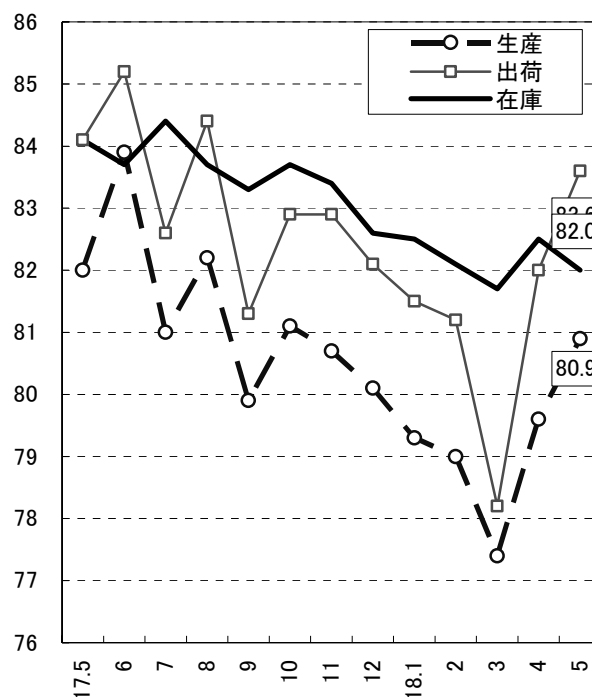
（季調済前月比、%、5月）

		生産	出荷	在庫
建設財		1.6	2.0	△ 0.6
5月確報値	鉄鋼	4.5	4.3	0.8
	金属製品	2.3	1.0	0.0
	窯業・土石製品	△ 0.5	1.5	△ 1.3
	木材・木製品	1.1	0.8	△ 1.8
建設財（前年同月比）		△ 0.5	0.5	△ 2.5
（参考）鉱工業		△ 1.3	△ 1.4	△ 1.5
（参考）鉱工業（前年同月比）		3.9	6.5	1.3

資料：経済産業省「生産・出荷・在庫指数」

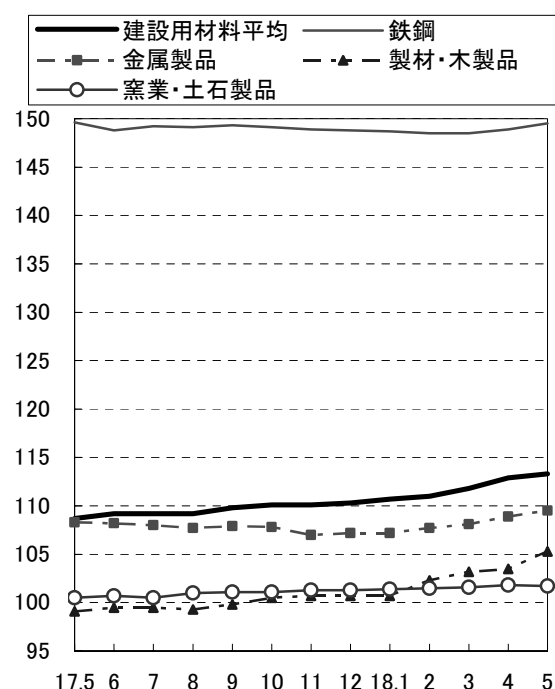
建設財の生産・出荷・在庫指数

（季節調整済・平成12年＝100）



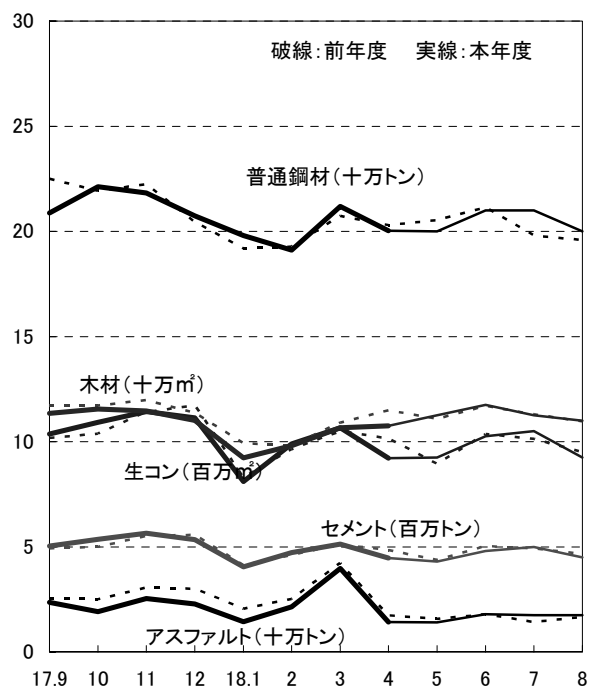
中間財 建設用材料 企業物価指数

（平成12年＝100）



資料：日本銀行

主要建設資材需要量の推移



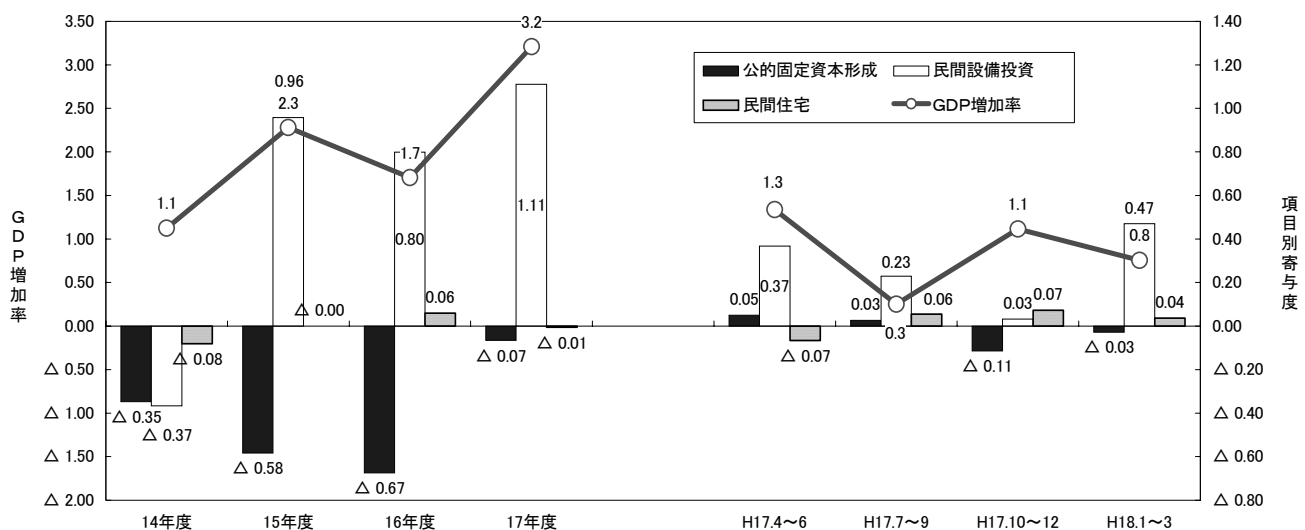
資料：国土交通省労働資材対策室
注) 直近4ヶ月間の細線は予測値

(5) 一般経済指標の概況

	全実 国質 消全 費世 支 帯出	全売 国額 百(一 既貨 存店 販)	機(一 船舶 ・電力 を除く 民需) 注	資(一 本除 財輸 出送 荷機 指機) 数	鉱生 産 工 指 業数	輸(一 通関 額 ペ ー ス) 出	輸(一 通関 額 ペ ー ス) 入	国物 内価 企指 業数	有 効 求 人 倍 率	完 全 失 業 率	企(一 業全 倒産 産業 件業 数)	マ(一 ネM ー2 サ+ プGD ーイ)	日 経 平 均 2 2 5 種	東交 名通 高量 速(大 道型 路十 全特 線大 車平 均)
	前年 同期比	前年 同期比	(季) 前 期 比	(季) 前期比	(季) 前期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	(季, 倍)	(季, %)	前年 同期比	前年 同期比	期 末 値 (円)	前 年 同 期 比
平成15年度	0.0	△ 2.4	8.2	5.7	3.5	6.3	4.2	△ 0.5	0.69	5.1	△ 0.6	1.6	11,715	0.3
16	△ 0.2	△ 3.2	6.5	11.5	4.0	10.1	12.3	1.5	0.86	4.6	△ 9.5	1.9	11,669	2.4
17	△ 1.1	0.3	5.6	3.6	1.6	10.7 P	19.9	2.1	0.99	4.3	48.8	1.8	17,060	3.9
17年4～6月	△ 1.7	△ 0.4	△ 0.2	5.3	△ 0.1	4.3	14.3	1.8	0.95	4.5	31.6	1.7	11,584	4.4
7～9月	△ 1.1	△ 0.1	3.2	0.0	△ 0.5	7.4	17.0	1.6	0.97	4.3	45.2	1.8	13,574	2.3
10～12月	1.0	1.2	2.8	2.4	2.8	13.4	20.6	2.0	1.00	4.3	62.5	2.0	16,111	6.1
18年1～3月	△ 2.7	0.4	△ 0.4	△ 4.8	0.6	17.6 P	27.4	2.8	1.03	4.4	56.9	1.6	17,060	2.6
平成17年4月	△ 3.0	△ 0.5	△ 2.6	10.5	1.1	7.8	13.0	1.9	0.93	4.4	16.3	1.9	11,009	3.2
5	△ 2.0	△ 1.4	△ 5.1	△ 6.1	△ 0.8	1.4	18.9	1.8	0.95	4.4	19.5	1.5	11,277	5.0
6	△ 0.1	0.7	7.2	△ 0.9	△ 0.1	3.6	11.4	1.4	0.96	4.2	60.1	1.6	11,584	5.2
7	△ 3.7	0.6	△ 1.3	1.3	△ 0.9	4.3	11.9	1.5	0.97	4.4	33.7	1.7	11,900	1.0
8	△ 0.6	△ 1.1	6.0	8.0	1.0	9.1	21.5	1.7	0.97	4.3	64.3	1.7	12,414	3.0
9	1.0	△ 0.2	△ 6.7	△ 10.9	0.2	8.8	17.6	1.7	0.97	4.3	39.2	2.1	13,574	3.1
10	2.0	△ 0.4	2.9	5.4	0.5	8.0	17.9	2.0	0.98	4.5	75.5	2.0	13,868	△ 0.0
11	0.0	3.1	1.9	2.6	2.0	14.7	16.7	1.9	0.99	4.5	52.9	2.1	14,872	18.9
12	0.8	0.9	4.1	1.8	1.3	17.5	27.4	2.2	1.03	4.4	58.9	1.9	16,111	1.7
平成18年1月	△ 3.5	△ 0.9	△ 2.8	△ 4.8	△ 0.1	13.5	27.0	2.6	1.03	4.5	46.6	1.7	16,650	1.9
2	△ 2.0	0.3	1.5	△ 2.6	△ 1.2	20.7	30.3	3.0	1.04	4.1	62.2	1.8	16,205	2.3
3	△ 2.5	1.8	△ 5.2	△ 0.7	0.2	18.0	25.3	2.7	1.01	4.1	61.8	1.4	17,060	3.5
4	△ 2.2	△ 0.4	10.8	12.8	1.4	11.3	20.2	2.5	1.04	4.1	31.4	1.7	16,906	2.4
5	△ 1.9	△ 1.1	△ 2.1	△ 4.3	△ 1.3	18.9 P	18.0	3.3	1.07	4.0	19.1	1.3	15,467	3.6
6								P 3.3			△ 6.3 P	1.2	15,505	

注) Pは速報値。企業倒産件数は、H17.4以降統計方法変更のため参考値として掲載。

GDP増加率と寄与度(前期比, 実質)



資料: 内閣府「四半期別国民所得統計速報」

注) 項目別の寄与度には、民間企業設備投資、民間住宅、公的固定資本形成の他に、民間最終消費支出、民間在庫品増加、政府最終消費支出、公的在庫品増加、純輸出があり、これら全ての項目の合計が、GDPの増加率となる。